

交通事故による損害賠償と健康管理面のことについて



清水日出夫議員

問 議会開催のたびに公用車による損害賠償の報告を受けるが余りにも件数が多い。市長の見解を質す。

答 安全運転と健康管理面とは大きな関わりを持つものである。安全運転管理者数と安全運転教育の実態について問う。また、特定の職員が公務過多とならないよう適正な人員配置や、例えば組織をグループ制にするなどして、その基礎体力を強化し連帯感をより一層高める必要がある。市

答 市長 市民サービスの向上を目指すため組織改革の導入についての見解を問う。

答 誠に遺憾であります。事故が起こらないようその仕組みをつくり、啓発するなど更なる工夫と検討をさせていただきます。また心身とも健康な状態で執務できるように環境づくりに努めてまいります。 **答** 総務部長 市の各施設には管理者10人、副管理者8人



高島市の経済効果を問う



宮川 佳衛議員

る現状である。高島市再生論「環の郷」政策を発表され「ないものなだりからあるもの探し」自然豊かな環境「水と緑人の行き交う高島市」を提唱された今日、営業本部を設置され、その実行と今日に至る経済効果を問う。

答 営業本部長・企画部長

地域社会の発展・活性化にとつて、地域産業経済の振興・増進が緊要であると存じておりまして、環の郷計画や地域再生等の取り組みにおいても、地域資源活用による「なりわい再生」「産業おこし」などを主要テーマとしております。

営業本部としての昨今の具体的な取り組みとしては、「大家ベースポールクラブ」の本拠地誘致の実現をはじめ、恵まれた自然を生かした「おいしい水商品」や獣害対策との連動による「鹿肉の特産化」等についても、研究・検討を加えつつある状況です。

なお、今後とも各種の地域資源を生かした循環型の持続可能な社会づくり、即ち「環の郷」の実現を図りたく存じています。

問 長いデフレの時期を乗り越え構造改革、企業努力の基、デフレを脱却し少しずつ経済の見通しが見え始めた今日である。地域経済の発展こそがわが故郷高島市の発展であると考え。地場産業の振興、農林漁業の政策と育成、商工業観光産業の導入と助成、時代時期難しい状況である。今津町にスーパー平和堂を中心とする全国大型チェーン店数社の進出により、流通と市場が変わりつつあ

